

令和3(2021)年度政府予算案及び学校における働き方改革に対する日高教書記長見解

12月21日、政府は、9年連続で過去最大となる一般会計総額106兆6,097億円の令和3(2021)年度政府予算案を閣議決定した。歳入では、税収が57兆4,480億円を見込み、新規国債発行額は前年度当初を約11兆円上回る43兆5,970億円となった。一方、歳出は、防衛費と高齢化に伴って社会保障費が過去最大となった他、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応で、予備費として5兆円を計上した。

これを受け、公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆2,980億円(前年度比80億円減)となった。文教関係予算については、一般会計予算総額4兆216億円(同比87億円減)であった。なお、令和2(2020)年度第3次補正予算案に1兆1,830億円が計上されている。

文教関係予算では、小学校35人学級の計画的な整備やGIGAスクールにおける学びの充実など、新しい時代の学びの環境の整備及び学校における働き方改革の推進をめざした義務教育費国庫負担金1兆5,164億円(同比58億円減)が計上された。具体的には、少人数による指導体制の計画的な整備に744人、専科指導に積極的に取り組む学校への支援に2,000人、複雑化・困難化する教育課題への対応に397人で計3,141人を改善しているが、在校等時間の把握・縮減を確実にを行うためには、学校マネジメントの充実に繋がる実効性ある方策が必要である。地方自治体任せにすることなく、政府として特に財政当局には、その国の未来の成長をつくる最も重要な投資こそが教育であることを肝に銘じ、教育に対する予算拡充に取り組むことを求める。

高校段階及び特別支援教育関係は、前年度に引き続きの事業が殆どであるなか、COREハイスクール・ネットワーク構想(2億円)、次世代地域産業人材育成刷新事業(2億円)、ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援(0.71億円)などが新規に事業化されている。地財措置を基本とする高校段階ではあるが、学習指導要領をはじめ様々な施策は国主導で策定されており、国の責任に基づく財政上の対応が感じられないことは残念である。日高教は、高校段階及び特別支援教育に係る教育予算の拡充と教職員の多忙化解消、職務の専門性等に基づく待遇改善を引き続き強く求めていく。

少人数学級の実現については、公立小学校における学級編成の標準が5年間かけて計画的に35人に引き下げられ、前述した義務段階の定数改善などが示されたことは評価できるが、30人に引き下げとはならず、また公立中学校が対象外となったことは、残念である。働き方改革については、各校の実情に応じた取り組みが進められてはいるが、新学習指導要領やGIGAスクール、新型コロナウイルス感染症への対応など、学校現場の現状に鑑みれば解決には程遠い状況にあり、日高教は、一層の業務縮減に向けた取り組みとともに、時間管理及び業務マネジメントの充実に向けた取り組みがこれまで以上に必要と考えている。具体的には、業務縮減については、学校業務の抜本的な洗い出しのために、専門コンサルタント業者による学校業務の把握・分析を目的としたコンサルティング調査を校種別で悉皆的に実施し、その調査結果を踏まえた中教審等での検討を行うべきである。

加えて、高校段階においては、業務マネジメントの充実に図るために副校長・教頭の拡充モデル事業を創設し、これからの時代に即した業務マネジメントの在り方を確立すべきである。高校段階では、学校規模や校務分掌が複雑・多岐にわたるとともに、複数の職種による業務に基づくため、現行の校長・教頭配置では個々の教職員の業務把握が義務段階と比べ困難であり、業務分配の不公平性や個々の過重業務者の存在を許す要因となっていることから、効果的な業務マネジメント構築が急務である。例えば、1学年6クラス以上の大規模校やいじめ・不登校などの生徒指導事案など他律的業務の多い学校をターゲットに、副校長の複数配置化及び校務分掌並びに学年部の責任者をそれぞれ教頭として配置し、個々の教職員の業務内容・業務量等のマネジメントを主体的に担うとともに、自らも一定(2割)程度の授業を行って、主幹教諭・指導教諭などと次世代の育成に繋げるシステムの構築を図るべきである。

あわせて、在校等時間及び業務内容の把握については、文部科学省の勤務実態調査の実施を待つまでもなく、直ちに総務省の地方公務員の給与・定員等調査における時間外勤務調査の枠組みに入れて実施するとともに、各人事委員会においては、人事行政に関する権限において、在校等時間をはじめとした実態把握とそれに基づく報告・勧告を2021年度から実施することを求める。また、令和4年度に予定している文部科学省の勤務実態調査については、高校・中等教育学校及び特別支援学校も対象とするとともに、試行的でも来年度に前倒して、本格調査に向けた準備等を行うべきである。

地方財政については、高校段階における教育予算の拠りどころであり、一般財源総額は、0.3兆円減の63.1兆円となる。なお、地方交付税は前年度より0.9兆円多い17.4兆円と3年連続で増加している。また、防災・減災、国土強靱化の推進が図られており、緊急自然災害対策事業費は1,000億円増額の4,000億円としている。会計年度任用職員制度への対応をはじめ、引き続き適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

令和3(2021)年度政府予算案について、政府は通常国会に提出し、今年度末までの成立をめざす。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要であるとの認識のもと、早期に成立することを求める。

日高教は、学校における働き方改革が、真に教職員及び児童生徒をはじめとする学校教育に関わる者全てに資するものとなるよう、具体的に実現可能性の高い施策を提案していく。また、これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充及び教員の働き方改革への取り組みを強力に進めていく。

2020年12月21日

日本高等学校教職員組合
書記長 田村 巳知男